

知の市場

—理念と実践—

(2015年度実績と2017年度計画)

第8回知の市場年次大会
2016年12月8日

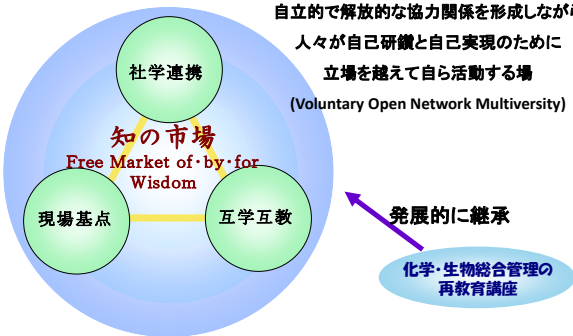
知の市場会長
増田優

I. 理念と運営

知の市場

—化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承—

自立的で開放的な協力関係を形成しながら
人々が自己研鑽と自己実現のために
立場を越えて自ら活動する場
(Voluntary Open Network Multiversity)



知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

第II期:自立展開期(2009年度～2012年度)

自主的かつ自立的な教育活動として新展開

第III期:基盤完成期(2013年度～2014年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期:進化期(2015年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動

知の市場

Free Market of •by•for
Wisdom

知識の切り売りを排し、
対面教育を重視



自由な交流を尊重し
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場

自立的で開放的な協力関係を形成しながら

人々が自己研鑽と自己実現のために

立場を越えて自ら活動する場

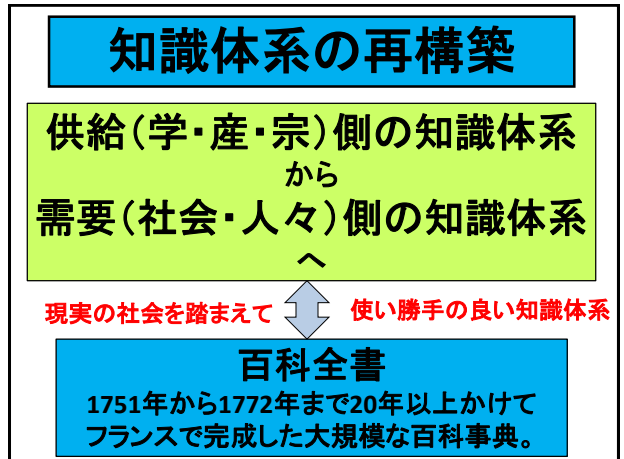
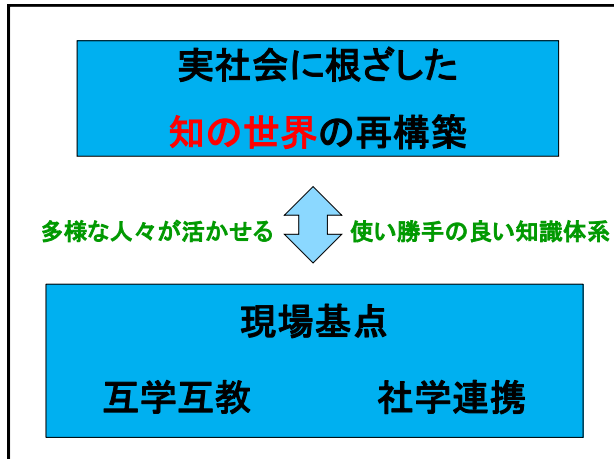
Voluntary Open Network Multiversity

自主的・主体的



自立的・自律的

ボランティアを基礎におく
信頼と協働の活動



運営の基本方針

- 総合的かつ実践的な学習機会の提供**
総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため、社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多様な講師によって開講する。
- 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択**
科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
- 広範な分野の多様な社会人を対象**
学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意を有する者を受講者とするを基本とする。
- 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価と受講修了証の発行**
大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とし、所定の成績を修めた受講者には受講修了証を発行する。
- 大学・大学院の履修科目としての活用**
諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを奨励する。
- 連携・協力関係の深化と教育における新たな活動**
開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をともに、若い力を積極的に糾合しながら連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する。



知の市場の構成

共催講座:
「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

関連講座:
「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。
再教育講座や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動。

多様な事情に応じ得る弾力性の確保

参画者の連携強化の方策

- 知の市場の理念・基本方針の公開
- 諸規定の充実と公開
- 運営体制の簡素化・効率化と協働関係の強化
 - マニュアルや受講修了証などの諸様式の標準化
 - 「知の市場」のロゴマークの統一
 - 共通受講システムの導入
 - 参画機関のHPの整備と相互リンク
- 学生・院生の若い力と社会人有志の経験を積極的に活用

**理念を共有しつつ各機関の主体性の尊重
規範の統一と手段の標準化による連携強化**

規定による協働関係の強化

知の市場—理念と運営—
応募及び受講に関する規定 応募にあたっての留意点に関する細則
応募方法に関する規定
成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定
奨励賞の授与に関する規定
連絡方法に関する規定 受講者、講師等への連絡方法に関する細則
受講者及び講師のアンケートに関する規定
知の市場友の会規約

認識の共有化のため規範の明確化と公開

要領による運営体制の簡素化・効率化

業務及び年間予定に関する要領
開講機関と開催地の表記及び科目の分類と表示に関する要領
ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領
広報に関する要領
ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領
講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領 講義の準備と進め方に関する細目
資料などの保管及び電子的方式でつくられる資料の名称付けに関する要領
受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領
年次大会の開催に関する要領
知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領

活動の合理化のため手段や様式の標準化と共有

教育の基本方針

1. 総合的な学習機会の提供

大学院水準のしっかりとした
自己研鑽の機会の提供

社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供

2. 実践的な学習機会の提供

専門機関・研究機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供

3. 充分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

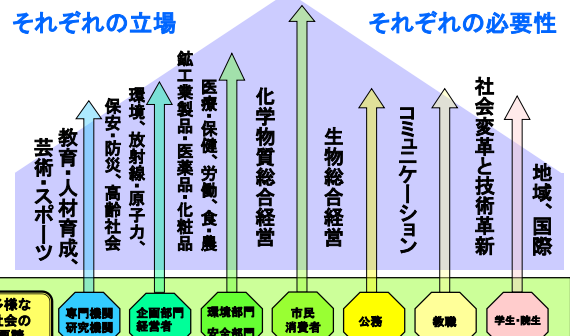
受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択

4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

総合的な学習機会の提供

—多様な社会人の幅広い要請に応える場—

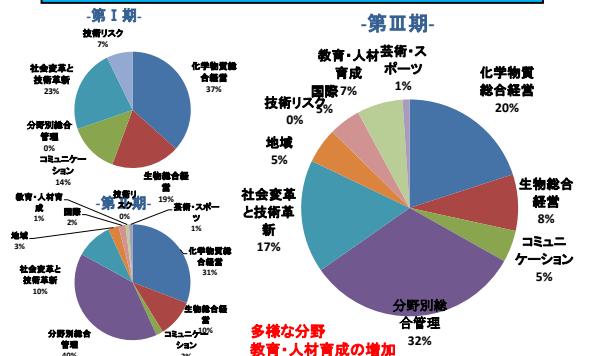


開講分野の科目分類

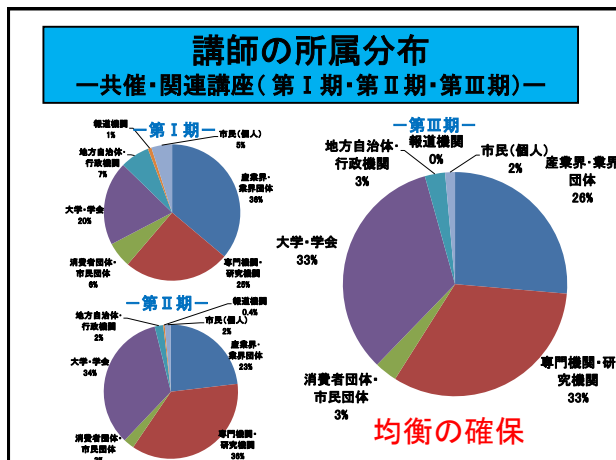
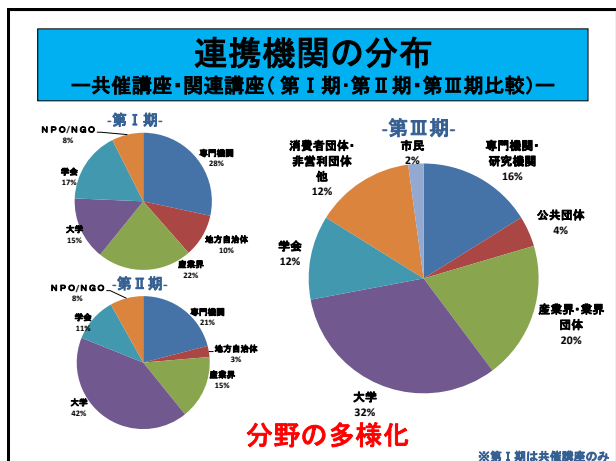
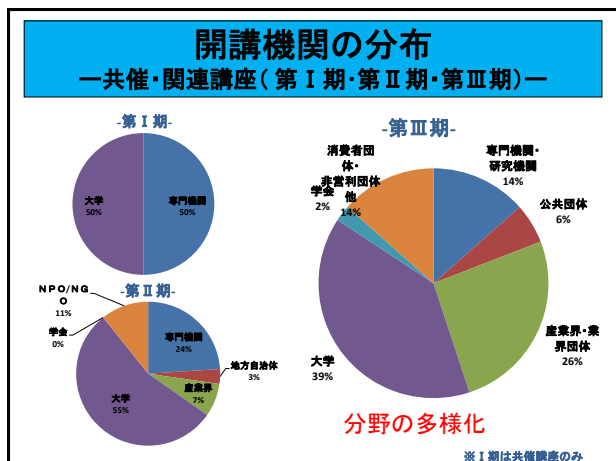
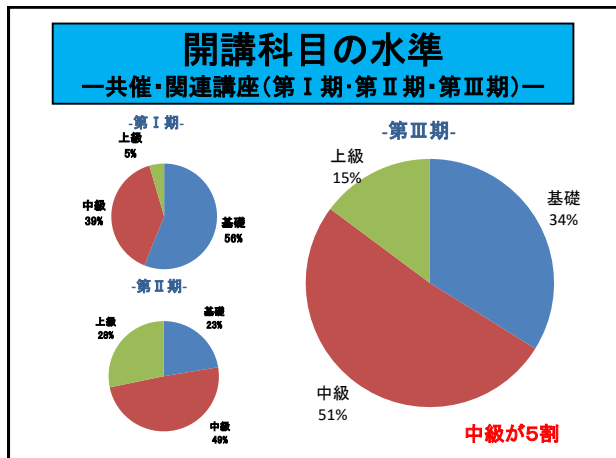
大分類	中分類
共催講座・関連講座	1.化学物質総合経営
	2.生物総合経営
	3.コミュニケーション
	4.分野別総合管理
	5.社会変革と技術革新
	6.地域(2011年度新設)
	7.国際(2012年度新設)
	8.教育・人材育成(同上)
	9.芸術・スポーツ(同上)
関連講座	1) 医療・保健
	2) 労働
	3) 食・農
	4) 産工業製品・医薬品
	5) 環境
	6) 放射線・原子力
	7) 保安・防災
	8) 歴史
1) 技術革新	
2) 物質材料・化学技術	
3) 資源・エネルギー	
4) 金融・三次産業ほか	
5) 知的財産・特許	
6) 基準・認証・標準・試験	
7) 法制	
8) 歴史	

開講科目の分野

—共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期)—



多様な分野
教育・人材育成の増加



十分な情報提供と 受講者の自己責任による自由な科目選択

応募者の科目選択に資するための十分な情報提供

科目の分野別・水準別分類
講義内容や講師の詳細な情報を記した各科目のシラバス
開講機関や知の市場全体についての講座の計画と実績

(1) 知の市場をはじめ、開講機関・連携機関などのホームページ <http://www.chinoichiba.org/>
科目内容、科目の詳細、講師の詳細、講義の計画・実績、募集要項、応募申込書

ホームページの充実

(2) メールによる案内
現在及び過去の受講者や講師で構成する「知の市場友の会」へのメール配信
開講機関・連携機関によるメール配信
協力機関によるメール配信

(3) パンフレット、ポスター
知の市場事務局による作成
開講機関・連携機関による作成と配布

(4) 口コミ
個人間の口コミ、上司や所属組織・教育部門からの指示・推奨、その他多様伝達など

(5) 報道
新聞、雑誌の記事掲載など

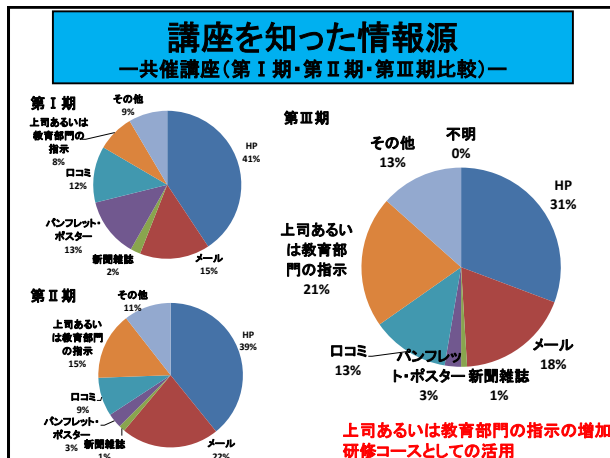
多様な媒体を活用した 徹底的な情報開示

**詳細な情報提供
納得した上での受講**

科目の詳細：シラバス(例)

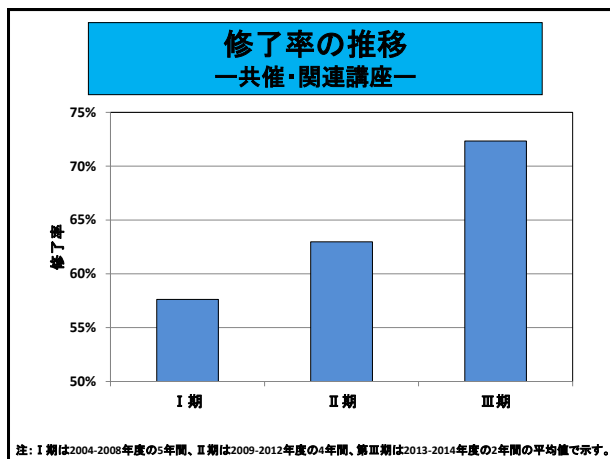
科目名	科目の概要・目的・目標	科目の水準	科目の名称	講義の概要・目的・目標	講師名・所属機関名	講義日時
化学基礎	化学基礎の重要性を認識し、化学の基礎知識を習得する。	基礎知識の習得	化学基礎	化学の基礎知識を習得し、化学の重要性を認識する。	佐藤 太郎	10月10日 18:00-20:00
化学	化学の基礎知識を応用し、化学反応のメカニズムを理解する。	応用知識の習得	化学	化学の基礎知識を応用し、化学反応のメカニズムを理解する。	佐藤 太郎	10月17日 18:00-20:00
有機化学	有機化学の基礎知識を習得し、有機合成のメカニズムを理解する。	有機化学の基礎知識の習得	有機化学	有機化学の基礎知識を習得し、有機合成のメカニズムを理解する。	佐藤 太郎	10月24日 18:00-20:00
無機化学	無機化学の基礎知識を習得し、無機合成のメカニズムを理解する。	無機化学の基礎知識の習得	無機化学	無機化学の基礎知識を習得し、無機合成のメカニズムを理解する。	佐藤 太郎	10月31日 18:00-20:00

* 詳細は、知の市場HP (<http://www.chinoichiba.org/>) をご覧下さい。



- ### 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価
- 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
 - 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
 - 科目終了時に、最終レポートを提出
 - 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価
 - 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
 - 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。
 - レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加減する。
 - 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

A(80~100点)、B(70~79点)、C(60~69点)を合格とし、
Aのうち特に優秀な者をSと判定。 **大学院水準のしっかりとした教育**



知の市場(共催・関連講座:合計)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2014	121	189	1412	5859	5746	4186
第Ⅱ期 2009-2012	115	339	2500	13849	13609	8500
第Ⅰ期 2004-2008	6	221	1731	6017	5957	3307
第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 合計	242	749	5643	25725	25312	15993

発展的に継承

自主的に展開

知の市場(共催・関連講座:期平均)

新たな教育のための社会インフラ

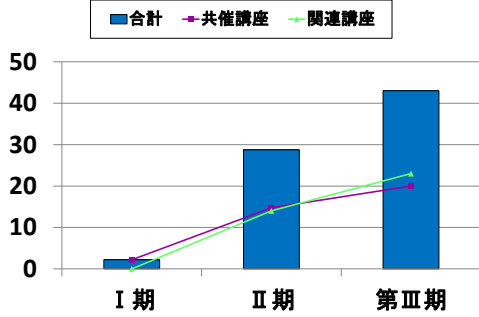
年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 平均 2013-2014	43	95	706	2930	2873	2093
第Ⅱ期 平均 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121
第Ⅰ期 平均 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661

発展的に継承

自主的に展開

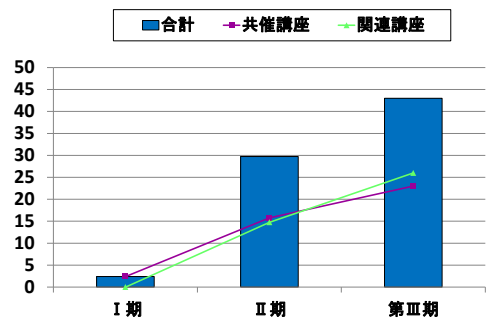
注: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均の値を示す。

開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



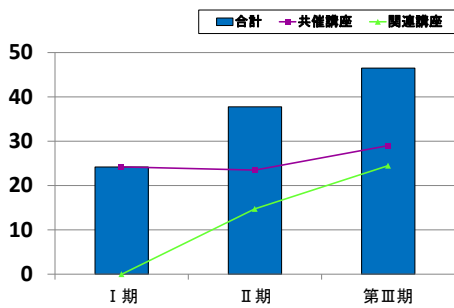
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講機関数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



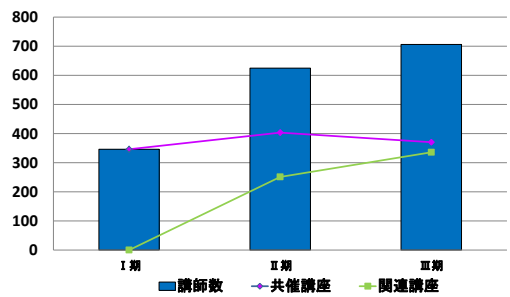
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

連携機関数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



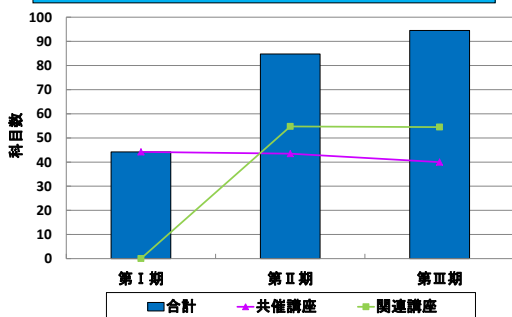
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移 — 共催・関連講座 —



注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の推移 — 共催・関連講座 —



注1) 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

開講状況の推移 — 第I・II・III期平均 —

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第I期 (2004-2008年度)	第II期 (2009-2012年度)	第III期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。
注2: 開講・連携機関の合計の値は、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。
注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を各期で平均した値である。

知の市場の意義(1)

多様な人々に
他に例のない学習の場

経済的な理由による
教育機会の喪失の防止



原則無料・廉価な受講料

1. 職業人が職業に活用するのに有効



2. 個人が教養を高めるのに有益

知の世界の拡大の系譜

- 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
- 欲求指向型(デザイア・ドリブン)
- 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)

知の爆発

20世紀初頭～

20世紀第4四半期～

知の世界の構図 —20世紀の変化—

◎ 知の世界

↓
良循環の形成

◎ 知の時代

↓
均衡の確保

☆ 知の創造

☆ 知の伝播

☆ 知の活用

☆ 知の爆発

☆ 知の普遍

☆ 知の暴走

☆ 知の制御

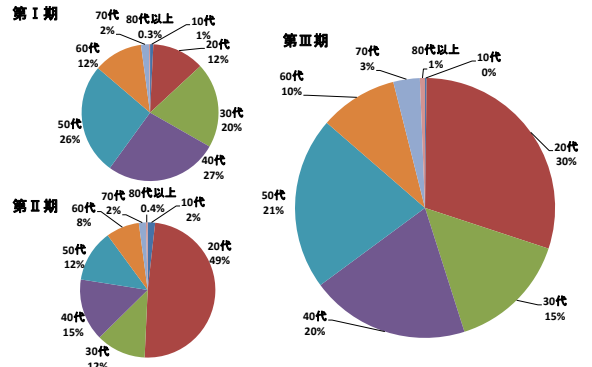
知の爆発が人々の格差を生み社会を不安定化

重視

重視

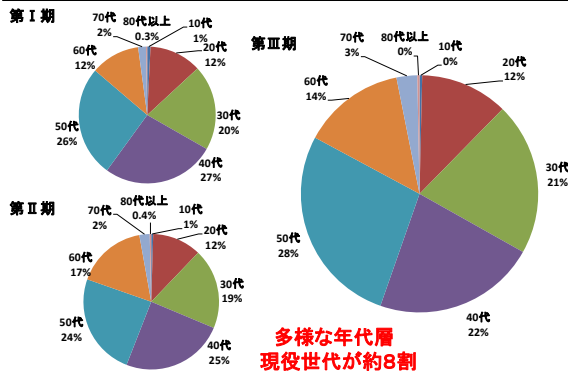
年齢別応募者

—共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



年齢別応募者

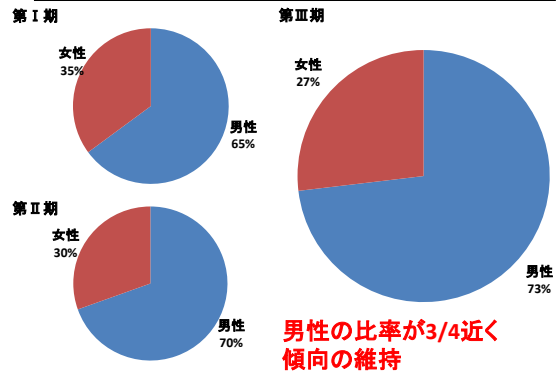
—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



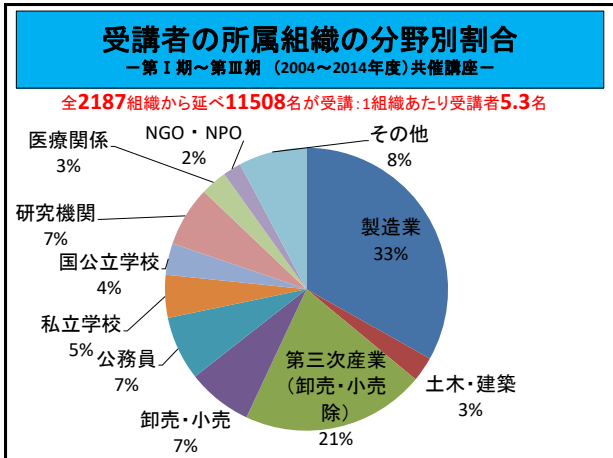
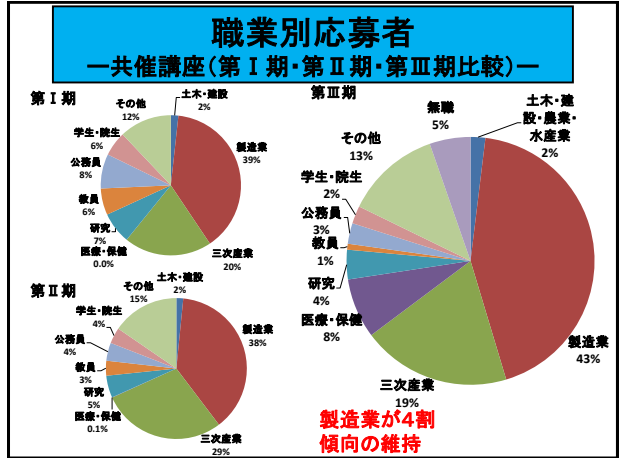
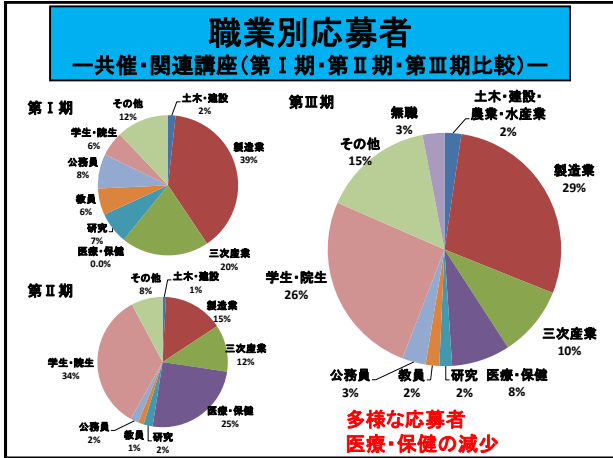
多様な年代層
現役世代が約8割

男女別応募者

—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



男性の比率が3/4近く
傾向の維持



受講者の多い組織上位10傑 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	201	6	新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	75
2	花王	114	7	住友ベークライト	69
3	ライオン	93	8	早稲田大学	66
4	旭硝子 (AGC)	87	9	出光興産	65
5	動物臨床医学研究所	85	10	ADEKA (旭電化工業)	64
			10	宇野動物病院	64

受講者の多い組織12位～21位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
12	山陽動物医療センター	60	17	東京大学	51
13	化学物質評価研究機構	56	17	パナソニック	51
14	お茶の水女子大学附属中学校	55	19	三井化学	47
15	キャノン	53	20	日本生活協同組合連合会	45
16	米子動物医療センター	52	21	農林水産省	44

受講者の多い組織22位～35位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
22	特許庁	43	30	富士フィルム	35
22	東京久栄	43	30	日本リファイン	35
24	日本アイ・ビー・エム	40	32	凸版印刷	34
25	杉並保健所	38	32	三菱レイヨン	34
26	三菱化学テクノリサーチ (ダイヤリサーチマーテック)	37	32	コーセー	34
26	宇部興産	37	35	帝国石油	33
26	製品評価技術基盤機構	37	35	保土谷化学工業	33
29	舞鶴動物医療センター	36	35	シンジェンタ・ジャパン	33

受講者の多い組織38位～55位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
38	放送大学	32	47	昭和電工	28
38	住化分析センター	32	47	帝人(帝人化成)	28
40	日本化学工業協会	31	47	正木技術士事務所	28
40	高砂香料工業	31	50	富士ゼロックス	27
42	オリンパス	30	50	クラレ	27
42	日立製作所	30	50	内閣府	27
44	サッポロビール	29	50	東芝	27
44	綜研化学	29	50	シラナガ動物病院	27
44	NPO法人東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	55	東京テクニカルカレッジ	26

受講者の多い組織56位～69位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
56	清水建設	25	60	関東化学	24
56	住友化学	25	60	東京都下水道局	24
56	市民科学研究室	25	60	北区立滝野川第三小学校	24
56	埼玉県立和光高等学校	25	69	日立化成工業	23
60	大塚製薬	24	69	明電舎	23
60	アサヒビール	24	69	ヒゲタ醤油	23
60	NTTデータ	24	69	エルピーダメモリ	23
60	アリスライフサイエンス	24	69	生活協同組合コープとうきょう	23
60	エステー	24	69	ブレームン・コンサルティング	23
60	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24			

受講者の多い組織75位～90位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
75	井笠動物医療センター・小出動物病院	22	83	NPO法人かながわ環境カウンセラー協会	20
75	大日精化工業	22	87	アース製薬	19
75	環境管理センター	22	87	セントラル硝子	19
78	デュボン	21	87	曙ブレーキ工業	19
78	味の素	21	90	三菱マテリアル	18
78	富士通	21	90	横浜市鶴見保健センター	18
78	HOYA	21	90	BASFジャパン(BASFアグロ)	18
78	武田栄一事務所	21	90	本田技術研究所	18
83	電気化学工業	20	90	まつかわ動物病院	18
83	NPO法人シニアボランティア経験を活かす会	20	90	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18
83	杉崎技術士事務所	20			

受講者の多い組織96位～110位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
96	新日本製鐵	17	103	フレゼニウスカービージャパン	16
96	前川製作所	17	103	サン・ベツクリニック	16
96	日本オートケミカル工業	17	110	キュービー	15
96	横河電機	17	110	ヤマザキナビスコ	15
96	コニカミノルタ	17	110	大鵬薬品工業	15
96	大日本除虫菊	17	110	日本ビクター	15
96	日本無機薬品協会	17	110	カーギルジャパン	15
103	荏原製作所	16	110	江東区	15
103	クボタシーアイ	16	110	科学技術振興機構	15
103	イカリ消毒	16	110	ソニー	15
103	オオスミ	16	110	大日本印刷	15
103	ニュースキンジャパン	16	110	ハイドロジェニックス(ジャパン)インク	15

4科目以上の受講者の多い組織上位10傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

4科目以上受講した者が4名:11組織, 4科目以上受講した者が3名:6組織
4科目以上受講した者が2名:43組織, 4科目以上受講した者が1名:438組織

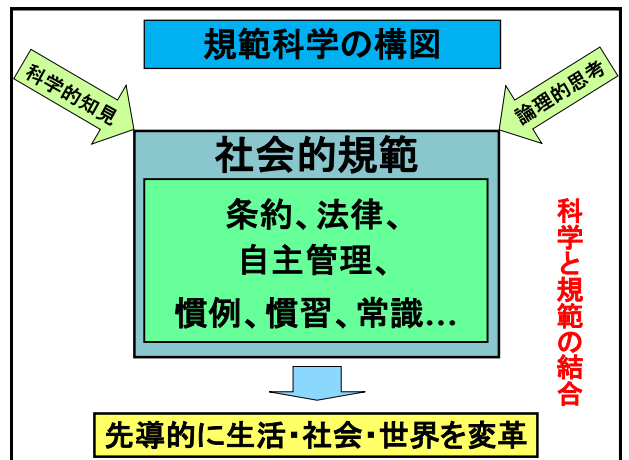
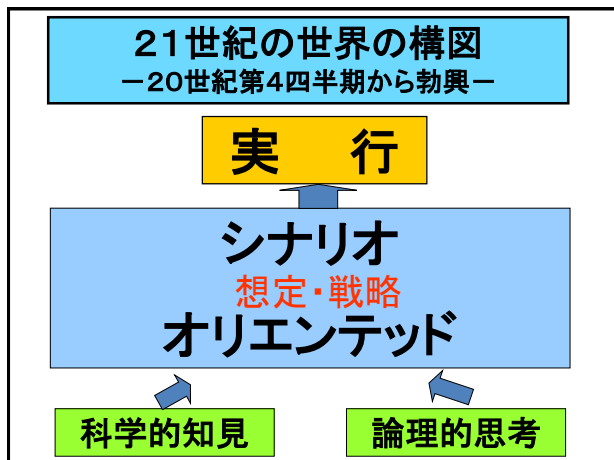
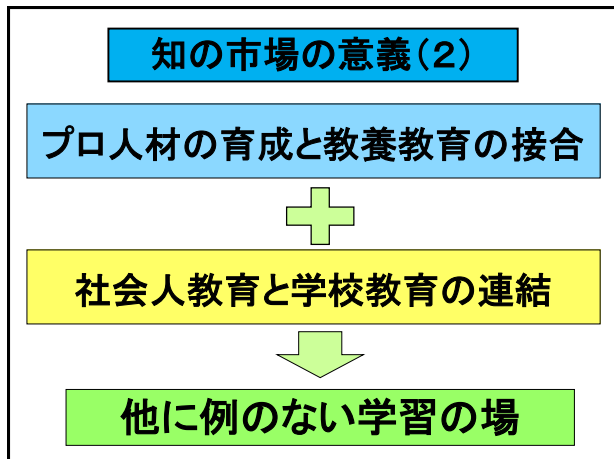
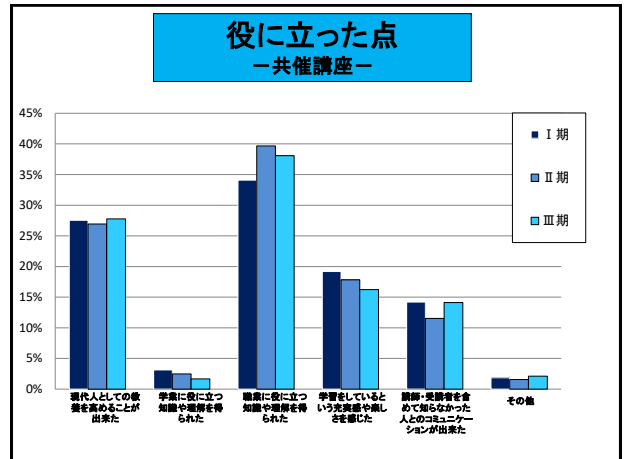
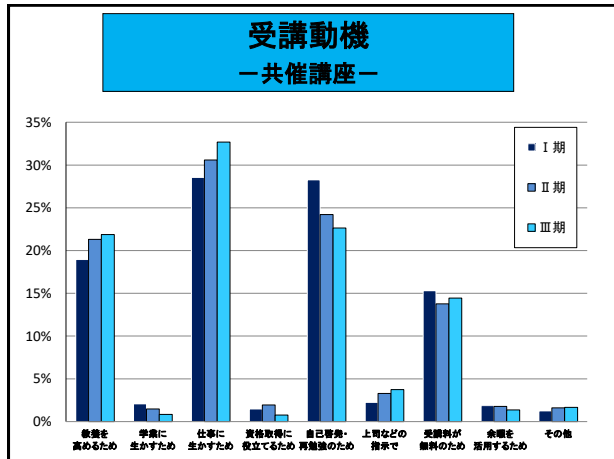
10科目以上の受講者の多い組織

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ピー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名:108組織



**レギュラトリー・サイエンス
規範科学**

1. Science for/of Regulation
規範のための科学

2. Regulation on/by Science
科学に基づく規範 (Evidenceベース)

**シナリオ(戦略)指向型の新たな事象
— 20世紀 第4四半期以降 —**

1. 化学物質の総合管理
2. オゾン層の保護 オゾン層破壊物質の管理
3. 地球温暖化の防止 温暖化係数を持つ化学物質の管理
4. 組換え体の管理
5. 新型インフルエンザの防疫

⋮

事前に十分な準備
着実に継続 資源の投入

**科学的シナリオ・想定
に基づく包括的戦略**

充分な知識 認識の共有

沈着・冷静な行動

**科学的シナリオ・想定に
基づいて戦略的に動く
社会と世界**

⇕

**プロなくして、
法律の制定も運用も
企業や各セクターにおける
判断も行動もなし。**

**プロ人材の育成は
現状でよいのか??**

⇕

**幅広い知識の体系と系譜を理解し(=教養)
専門知識の意味を語れずして、
信頼できる判断をし、社会を動かし得る
プロではありません**

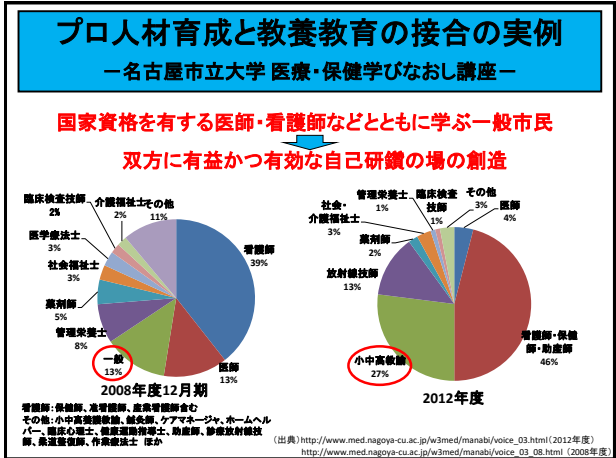
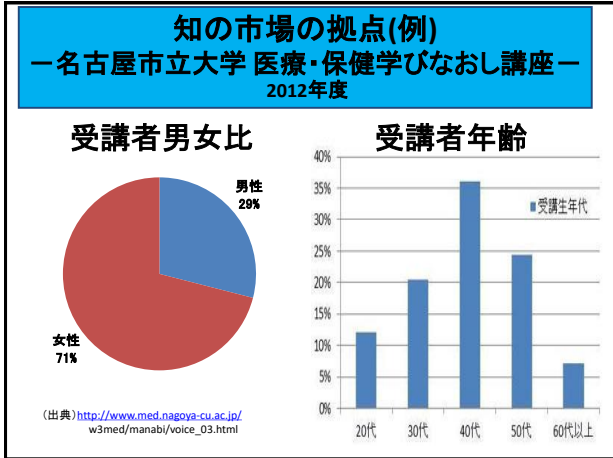
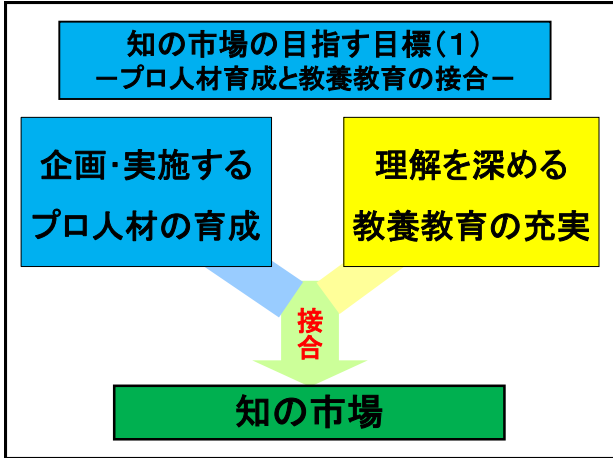
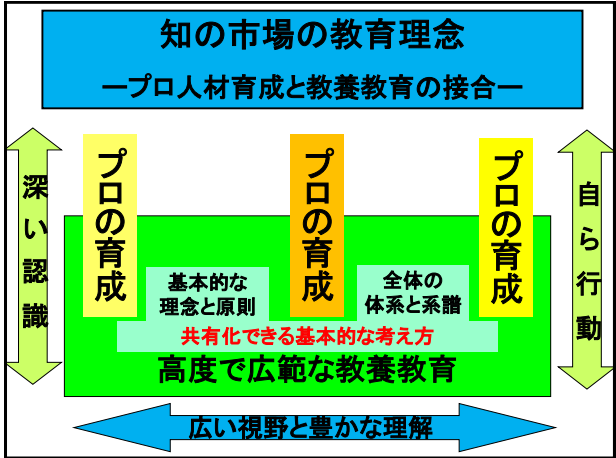
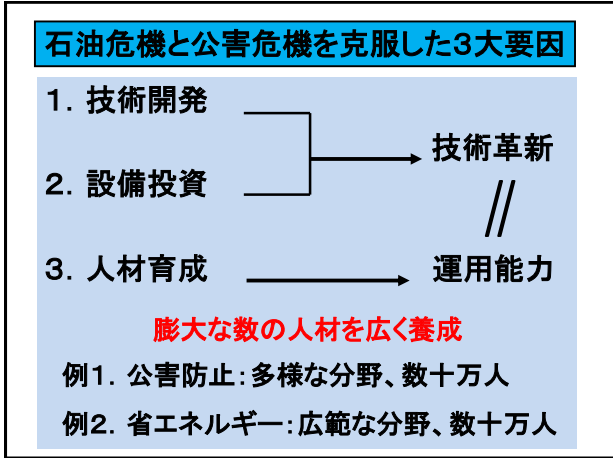
**社会を成り立たせる
キャッチボール
—プロ人材の育成・強化だけでよいのか?—**

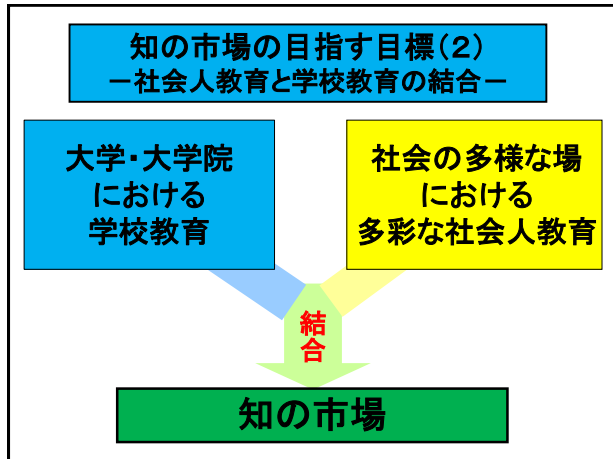
**投げ手(プロ)と受け手(一般)の
相互作用**

全体は弱い環の水準に収束

⇕

プロ教育と教養教育は不即不離





社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 合計5科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
化学物質総合経営学事例研究1		
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が
同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計9科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品科学		
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	東京大学大学院 教育学研究科
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 合計14科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
食農総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新学	お茶の水女子大学
規範科学	筑波大学大学院
サイエンスコミュニケーション実践論	
リスクコミュニケーション入門	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
資源・エネルギー・安全論	
社会技術革新学a	
化学物質総合管理学a	
日本力論b	大分大学教育福祉科学部
	鹿児島水産高等学校

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

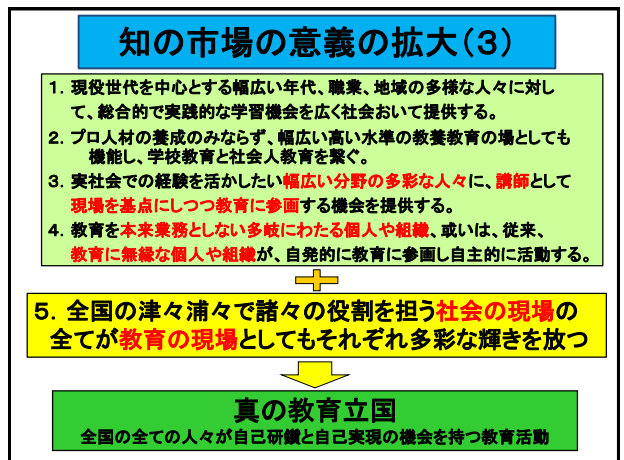
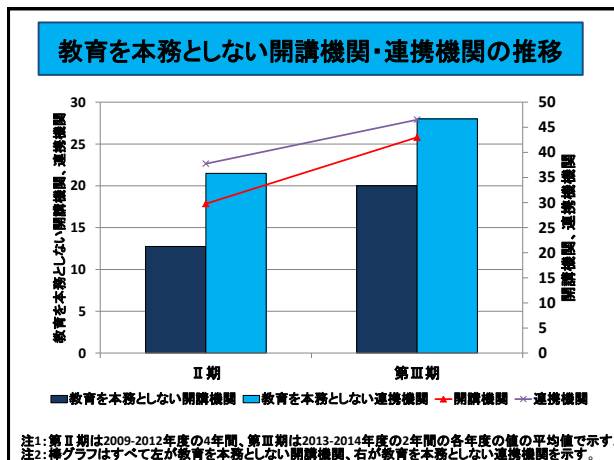
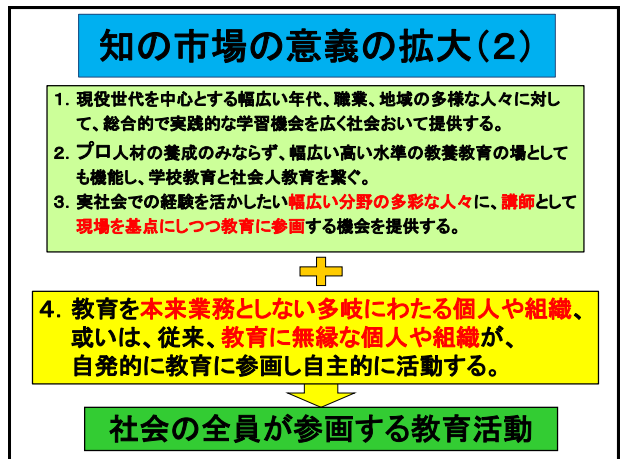
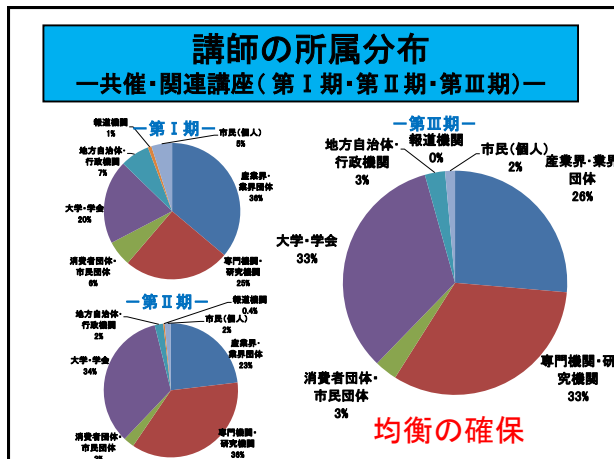
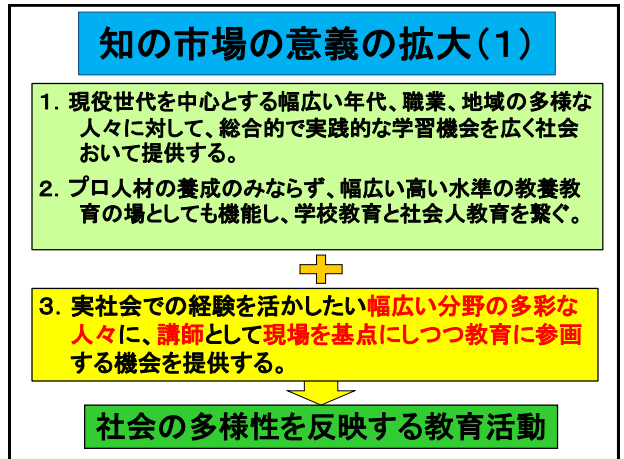
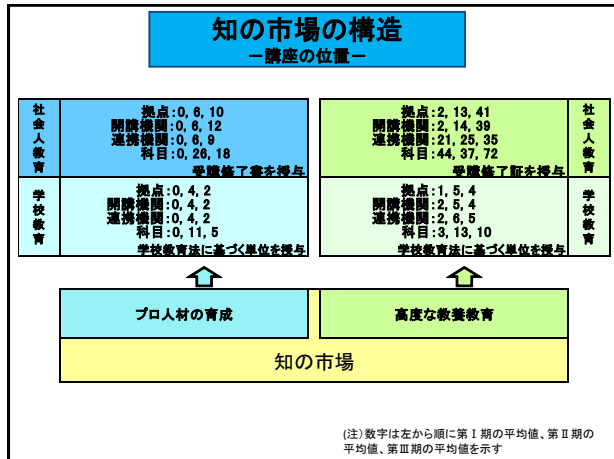
社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 合計12科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理学	
生活環境総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 生命医科学専攻
医薬総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
社会技術革新学新学	
資源・エネルギー・安全論	
	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 合計5科目

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論



知の市場の地域別拠点 2014年度

・東京 お茶の水女子大学(hwwc)/学部、茗荷谷、西早稲田(1)労研、西早稲田(2)主簿達、幡ヶ谷、早稲田大学理工学部/共同先端健康科学専攻、早稲田駅、戸山、日本橋區町、丸の内、九段、大塚山、関西大学東京センター、四ツ谷(1)主簿達、四ツ谷(2)生物研、八重洲、明治大学理工学研究所、放送大学文京学習センター、日本中央競馬会、筑波大学東京キャンパス、大学大学院、東京工業大学理工学研究所		24拠点
・埼玉 狭山、狭山元氣プラザ		2拠点
・神奈川 川崎宮前区		2拠点
・千葉 千葉	・福島 いわき	1拠点
・愛知 名古屋市立大学(1)最新医学、名古屋市立大学(2)学びなおし		2拠点
・京都 京都大学		1拠点
・大阪 千里山、関西大学高槻		2拠点
・鳥取 倉吉		1拠点
・大分 大分大学	・鹿児島 鹿児島、枕崎	2拠点

知の市場の意義の拡大(4)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点に**つつ教育に参画**する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う**社会の現場の全てが教育の現場**としてもそれぞれ多様な輝きを放つ。

+

6. 自由な意思を持った人々の**自発的で主体的な参画**により、**自立的でかつ自律的な活動を永続的に展開**

↓

「真の教育立国」の新展開

有志学生実行委員会

講師・連携機関・開講機関・協力機関のボランティア活動に続く新たな動き 合計30名

学生実行委員	お茶の水女子大学	岩崎紀子 陸智由紀子 川内美佳 齊藤彰 須田善香 野口舞子 松崎生吹 松山康夫 松尾みちる 三上家穂子 渡辺響子
	東京大学	金宝愛 吉原有里
有志実行委員	関西	櫻井理沙
	国内	坂東久美子
		赤松愛智
		荒井優紀子
		新井環子
		栗谷しのぶ
		今給黎佳菜
		覆尚史
		大島真子
		奥田有香
神田尚俊		
宮田英夫		
松浦友		
樋口敏一		
山崎徹		
和田佳子		
渡辺和子		
関外		

15名

都内 9名
 都外 5名
 海外 1名
 男性 7名
 女性 8名

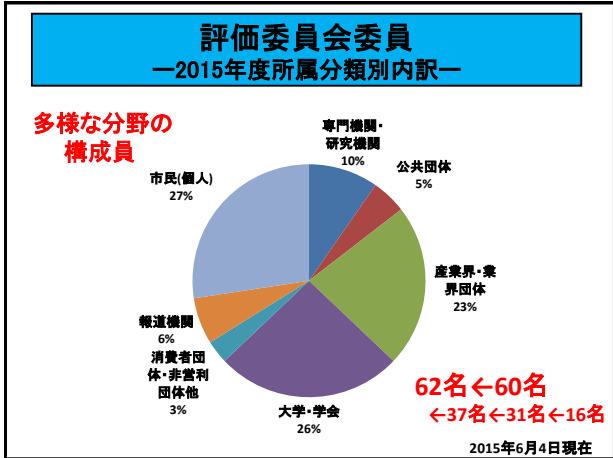
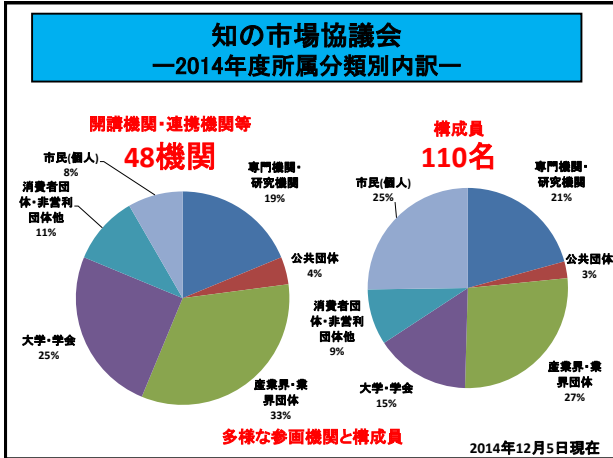
自己点検・外部評価

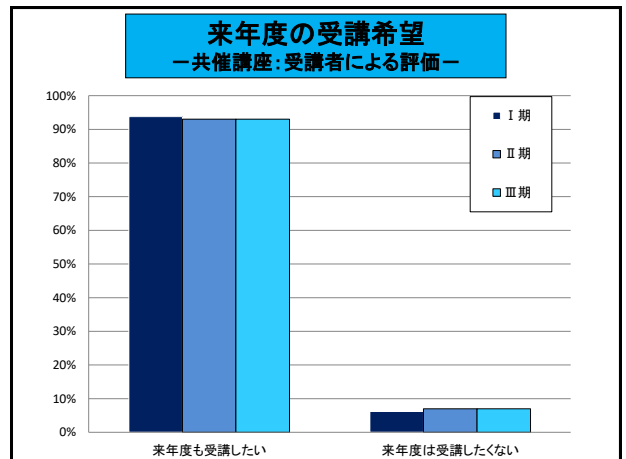
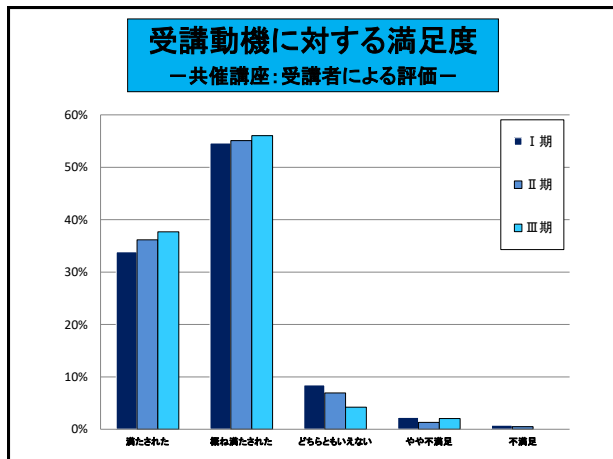
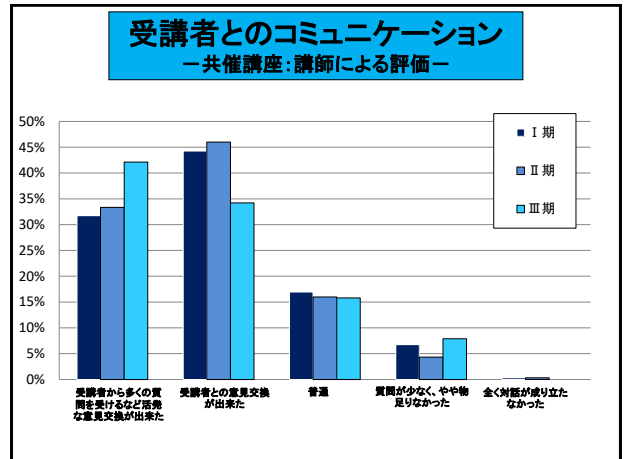
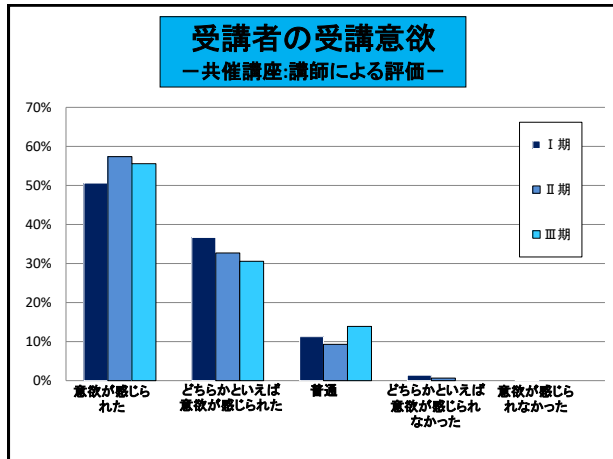
I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ① 講師による科目評価
 - ② 受講者による講義評価
 - ③ 受講者による科目評価

II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞





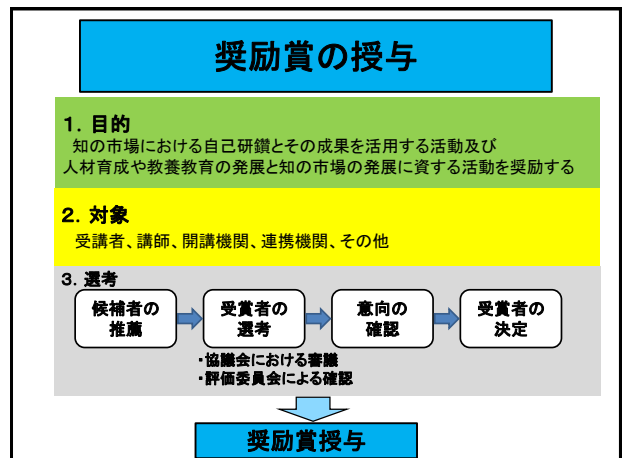
年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。
公開による外部評価 認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告



奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講/ 連携機関	のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2015年6月4日現在)

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要により広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

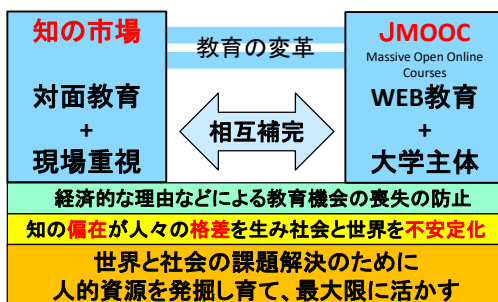
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

オープン・エデュケーション —意義と特徴—



知の市場の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第1期: 形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期: 自立展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期: 基盤完成期(2013年度～2014年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第IV期: 進化期(2015年度～)

- 1) 全国の多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランティアな自己研鑽の活動